別記様式（第５条関係）

No	4260600

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	治山事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 05
		事業コード（大－中－小）	03	—	23	— 01

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	2	安全で安心のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	洪水・崖崩れ防止対策の促進
	具体的な施策と内容	1	土砂災害防止の促進

事務事業の目的	山地災害から住民の生命財産を守る
事務事業の概要（全体事業の内容）	治山事業は、県と市がそれぞれ役割分担を決め事業を行っており、基本的に保安林に関係するものについては、県営事業で行い、市が関わる部分については、県事業実施に伴い必要となる保安林指定承諾の取付け及び保安林以外の比較的事業規模の小さな箇所であるが放置すれば崩壊が進む恐れのある箇所の工事等を行っている。
根拠法令、要綱等	森林法、地すべり等防止法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である
	● その他（請負工事 ）				● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

荒廃した森林を対象

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

土砂流出等が発生した箇所の復旧工事として、水路工および土留め擁壁工等を施工することにより、被害箇所の復旧を行い、下方の民家、市道等の保全を図る。

内容　（手段、方法等）

【泉管内】
樅木地区単県治山工事5,587,920円
　落石防護柵（h＝1.5m）　L=24.0m
　擁壁工　L=25.0m
　排水施設工（150）　L=24.1m

県で行う治山事業実施箇所の計画説明及び土地使用承諾、保安林指定承諾等の地元調整事務を行った。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

荒廃した森林の手当を行うことにより、森林の保全、山地災害の抑制が図られているが、豪雨等による自然災害は毎年のように発生しており、新たな治山事業の必要箇所を生み出している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	2, 956	4, 550	9,841	7,023	7,200	7,200	7,200
事業費（直接経費）（単位：千円）	2,956	0	5,641	2,823	3,000	3,000	3,000
財源内訳　国県支出金	985	0	2,820	1,880	1,500	1,500	1,500
財源内訳　地方債	0	0	2,800	900	1,500	1,500	1,500
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	1,971	0	21	43	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	4, 550	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 65	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	整備箇所数（市事業）	箇所	計画	－	1	1	1		
			実績	1	0	1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	治山事業整備率（市事業）	【整備率（治山事業実施箇所数／治山事業必要箇所数）】	%	計画	－					
					実績				－	－	－
	②			%	計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

分母となる治山事業の必要全箇所数は、降雨等による荒廃箇所の発生により毎年、変動があるため。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	合併後、八代市面積の74%を山林で占めることとなり、近年の局地的な豪雨による山地災害に対処するためにも治山事業の果たす役割は重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	山間部における山地災害の防災事業である治山事業は、毎年、市民からの要望もあり必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県事業との連携を図りながら、県事業を補完する意味でも市が積極的に関与していく必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	治山事業の必要箇所は、毎年のように発生し、市民生活の安全を図るためにも事業実施は有効に機能している。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県補助を受け行う事業であり、事前審査を経て事業を行っており、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設計積算、現場監督など市職員が主体的に行う業務である。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	土木で行う急傾斜地対策事業との連携を図ることが可能性としてはある。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門性の高い業務内容であり、非常勤職員による対応は不可能である。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	住民の生命、財産を守るため、必要に迫られて行う事業であり、受益者負担は相当でない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 山間部における山地災害の予防と被害拡大を防止し、市民生活の安全性を高めるために県との連携を図り、事業を推進していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 山地災害発生時は、特に迅速な対応が必要となるが、県事業を実施する場合、保安林指定承諾が必要であり、山林所有者の早急な把握と事業実施に対する地権者の理解を求めていく必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	樅木地区単県治山工事、落石防護柵【（h＝1.5m） L=24.0m】等実施 県林務課と危険箇所のパトロール		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260601

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市内一円林道維持事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 03
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 01

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実

事務事業の目的	八代市が管理する林道67路線268kmについて、路面修繕、排水施設修繕、安全施設の設置、草刈り等を行い維持管理し、山林の手入れや木材の搬出のための林業関係通行車両の安全を図るもの。
事務事業の概要（全体事業の内容）	泉町および東陽町管内の林道については、泉農林水産地域事務所で所管し、坂本町および旧八代市管内の林道については、水産林務課で所管している。 通年予算として修繕費、工事請負費、草刈り業務委託費、原材料費等を計上し、必要な時期に随時執行している。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負、業務委託　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

八代市が管理する林道67路線268kmを対象

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

山林へのアクセス道路である林道を常に車両通行可能な状態に維持管理し、山林の管理、木材の搬出や一般車両通行の安全を確保する。また、一部路線については、生活道路としても利用されており、住民生活の安定を同時に図るものである。

内容　（手段、方法等）

林道の除草作業については、地元および業者等と除草作業業務委託契約を行い、7月から10月にかけて作業を実施している。
工事請負費、修繕費等については、落石、法面の小崩壊、倒木、路面修繕等必要に応じて随時行っている。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

林道除草作業委託については、地元委託と業者委託を併用して行っているが、地元労力の高齢化に伴い、業者委託の割合が徐々に高まっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	28, 142	48, 515	48,352	48,789	48,650	48,650	48,650
事業費（直接経費）（単位：千円）	28,142	41,165	41,702	41,999	42,000	42,000	42,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	11,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	28,142	29,665	31,702	31,999	32,000	32,000	32,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	7, 350	6,650	6,790	6,650	6,650	6,650
正規職員従事者数（単位：人）	－	1. 05	0.95	0.97	0.95	0.95	0.95
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.07	0.07	0.07	0.07

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	林道舗装延長（林道維持費による舗装延長）	m	計画	－	437	400	400	400	400
			実績		437	437	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	林道舗装率	林道全線に対する舗装率（舗装済延長／全体延長）	%	計画	－	80.8	82	83.4	84.5	85.7
					実績	76	80.8	82.1	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	林業生産基盤の充実に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	林道は、市の管理道であり、通行車両の安全を確保するためにも維持管理を行っていく必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市管理林道の維持管理は、市の責務として行っていく。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	補助事業や起債事業により、舗装延長は着実に伸びてきている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	森林へのアクセス道として、常時、車両通行可能な状態を確保しておくことが必要であり、草刈り、落石等の除去等の基本的な管理は有効である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	林道の草刈りは、年1回行っており、地元委託と業者委託を行い実施している。また、林道維持工事は、必要に応じ行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似、関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	林道の道路状況把握は、市職員が行い、これに基づき維持管理を行う。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	林道の維持管理であり、受益者負担は求めるべきでない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 未舗装の林道に対する地元からの舗装化の要望は強く、従来からの維持管理に加え、補助事業の対象とならない箇所も、今後は、一般財源や起債による舗装整備を行っていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	林道の舗装化により、車両通行の安全性が高められ、大型林業機械の進入も容易なものとなり、作業性、生産性の向上が見込まれる。また、林道災害の減少と被害程度の軽減のためにも通常の点検、維持管理は重要であり、災害査定においては、著しく維持管理を怠ったとされるものについては、不採択となる規定があり、このようなことからも今後も除草をはじめ通常の巡視も充実させ車両通行の安全を確保していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 林道の土砂崩壊や落石等で、安全に通行ができるように林道の維持管理や補修にかかる予算について増額の要望。

別記様式（第５条関係）

No	4260602

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市内一円林道新設改良事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 04
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 03

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実
事務事業の目的	森林整備を行うための林道開設事業と県営林道事業実施に伴う地元調整等を行い事業の円滑な遂行を図るものである。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	1. 林業専用道八竜山線開設事業（H25～H27） 2. 林業専用道菖蒲谷線開設事業（H26～H28） 3. 林道池之原走水線開設事業（H24～H33）に伴う地元説明、用地承諾事務 4. 幹線林道菊池人吉線開設事業（H21～H38）実施に伴う関係機関との連絡調整、用地買収等関係事務		
根拠法令、要綱等	森林法		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負、測量設計業務委託 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
森林、林道	1. 林業専用道開設事業 （事業内容）測量設計業務委託12,409,200円 開設工事費41,560,000円（H27繰25,600,000円） 2.林道池之原走水線開設事業（県営）に伴う事業計画説明会の開催、土地使用承諾書の徴集。 3. 林道菊池人吉線開設事業に伴う関係機関との協議。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 林道開設事業の推進による路網整備を行い、搬出間伐などの森林整備の推進および林業生産コストの縮減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

菊池人吉線については、旧緑資源機構が菊池市から相良村までの104kmを6工区に分割して、昭和50年から事業に着手。平成20年3月に緑資源機構が解散となるが、平成21年度から県が引き継ぎ山のみち地域づくり交付金事業として行うこととなる。平成19年度までに5区間が完成し、現在、矢部～泉区間の24kmについて、矢部側において事業を行っている。事業に際しては、用地買収等を伴うことから八代市側においては、泉町の地籍調査の完了を待って平成29年度から用地事務を実施予定。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	7, 539	22, 534	41,917	69,530	42,348	8,848	8,848
事業費（直接経費）（単位：千円）	7,539	16,234	34,917	62,040	32,898	6,398	6,398
財源内訳　国県支出金	0	5,100	18,464	35,750	15,300	3,500	3,500
財源内訳　地方債	0	4,900	10,000	19,200	14,700	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	7,539	6,234	6,453	7,090	2,898	2,898	2,898
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	6, 300	7,000	7,490	9,450	2,450	2,450
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 90	1.00	1.07	1.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	林業専用道開設延長（八竜山線860m、菖蒲谷線2,300m）	%	計画	－	32	48.4	79.4	100	－
			実績		25	39	－	－	－
②	県営林道菊池人吉線開設延長24,050m	%	計画	－	39.2	52.4	68	70.8	74.8
			実績	75	15.2	19.9	－	－	－
③	林道池之原走水線開設延長17,830m	%	計画	－	2.7	6.1	11		
			実績	0	2.7	2.7	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
林道池之原走水線については、H28以降の計画が不明。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	林業専用道開設実施率	林業専用道開設事業の計画延長に対する実施延長（累積実施延長／全体計画延長）	%	計画	－	32	48.4	79.4	100	
					実績		25	39	－	－	－
	②	県営林道菊池人吉線開設実施率	県営林道菊池人吉線開設事業の計画延長に対する実施延長（累積実施延長／全体計画延長）H24までの実施済1,793m	%	計画	－	39.2	52.4	68	70.8	74.8
					実績	7.5	15.2		－	－	－
	③	林道池之原走水線開設実施率	林道池之原走水線開設事業の計画延長に対する実施延長（累積実施延長／全体計画延長）	%	計画	－	2.7	6.1	11	0	
					実績	0	2.7	3.7	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 ③林道池之原走水線については、H28以降の計画が不明。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	林業生産基盤の充実に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域からの要望を受けての林道開設事業であり、必要性はある。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	市が主体的に関わる部分と県が行うべき部分との棲み分けはできている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	林道菊池人吉線開設事業（県営）については、計画どおりの事業予算が確保されないことから、予定の施行延長を実施することができないときもある状況。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	林道菊池人吉線開設事業（県営）については、計画期間がH21～H38と長期におよび、予算確保の面から事業期間の延長も予想される。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県で行う事業と市で行う事業の分担を行っており、実施方法については、妥当である。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似または、関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業計画、現場監督等は、市職員で行う必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市負担金については、事業実施にあたっての協定書に基づくものであり、妥当である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 森林1ha当たりの林道延長で示す林道密度は、6．66m／haとなっており、熊本県が掲げる林道密度の目標値である11．1m／haからすると約6割の整備率となり、今後も林業振興のために継続した整備が必要である。 また、県営事業あるいは、県代行事業については、県との連絡を密にし、円滑な事業遂行のため市としての役割を果たしていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 林道等の整備事業については、長期わたることとなるが、完成に至れば事業効果は大であり、継続して市としての役割を果たしていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	森林整備や林道事業の必要性について、市のホームページへの掲載を行い、市民への広報を行った。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260603

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	林道施設災害復旧事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	10 —	01 —	02
		事業コード（大－中－小）	04 —	12 —	08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実

事務事業の目的	豪雨等により被災した林道の復旧を行い、森林整備や木材搬出など林業を推進するための基盤となる林道機能の回復を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	林道災害は、梅雨期を中心に毎年発生しており、被害程度の小規模なものは、市単独費による復旧を行い、被害程度の大きなものは、災害査定を経て国庫補助により災害復旧事業を行っている。 【国庫補助事業による林道災害復旧事業の採択用件】 ○1箇所当たりの工事費40万円以上、基本補助率50%、65%（嵩上げあり） ○採択用件：24時間雨量80mm以上、1時間雨量20mm以上 ○林道延長500m以上、利用区域面積30ha以上等
根拠法令、要綱等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（請負工事、測量設計業務委託　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
林道	平成26年度発生の林道災害復旧事業として修繕費、および工事請負費による復旧を行った。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 林道および関連施設の災害復旧を行い、機能回復を図り、車両通行可能な状態とし、森林整備や木材搬出など林業生産活動を推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

林道災害は、降雨量や暴風等の程度に大きく左右されるが、近年の降雨は、局所的に多量の雨が降ることも多く、被害の甚大なものも発生している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	136, 776	97, 991	34,814	56,690	6,650	6,650	6,650
事業費（直接経費）（単位：千円）	136,776	88,331	28,164	49,900			
財源内訳：国県支出金	55,023	51,069	8,149	12,420			
財源内訳：地方債	10,357	7,000	4,100	8,100			
財源内訳：その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳：一般財源（特別会計→事業収入）	71,396	30,262	15,915	29,380			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	9, 660	6,650	6,790	6,650	6,650	6,650
正規職員従事者数（単位：人）	－	1. 38	0.95	0.97	0.95	0.95	0.95
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	災害復旧事業（補助）実施箇所数		計画	－	10	1	8		
			実績	7	10	1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	災害復旧事業（補助）実施率	林道災害復旧事業（補助）発生箇所に対する災害復旧実施箇所数	%	計画	－	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	災害復旧事業については、法に基づき市の責務として行っていくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	被災した林道を復旧することは、林業活動に伴う車両通行の上から必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	被災した林道を復旧することは、林道管理者として必要である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	災害復旧事業により、車両通行が可能となり、森林整備や林業生産活動が可能となる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	林道施設の災害復旧を行うものであり、事業内容の見直しの必要はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設計積算、現場監督など市職員が主体的に行う業務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	林道施設の災害復旧を行うものであり、類似の事業との連携は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	被害調査、設計積算、災害査定、現場監督に至るまで専門性の高い業務内容であり非常勤職員による対応は不可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が管理する林道の災害復旧であり、受益者負担は相当でない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 林道災害復旧については、被害程度に応じ、補助災害復旧事業および市単独費による復旧を行っていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	災害復旧については、被害程度の早急な把握と早期の機能回復が求められることから、迅速なる対応を行っていく。また、災害発生の未然防止と被害程度の軽減を図るため、通常の排水施設等の維持管理、舗装化の推進などの対策を講じていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260626

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	道整備交付金事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	05	—	02	— 04
		事業コード（大−中−小）	17	—	01	— 20

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実

事務事業の目的	林業の生産基盤である林道の整備を行い車両や林業用機械の進入を容易なものとし、通行車両の安全と作業性の向上を図り、生産コストの縮減へつなげるもの。
事務事業の概要（全体事業の内容）	五木・八代地域再生計画に基づき林道の改良・舗装事業を行うものである。 事業期間：平成22年度～平成26年度（5カ年） 総事業費：406,600千円（林道改良2路線、舗装7路線）
根拠法令、要綱等	森林法、地域再生法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負、測量設計業務委託 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市の管理林道	五木・八代地域再生計画に基づき、林道舗装7路線、法面改良2路線の測量および工事を実施 （事業費）105,002,100円 （補助対象事業費）10,438,480円 （財源）　国県補助金43,012,000円、起債51,600,000円、一般6,392,000円 （事業概要） アスファルト舗装7路線　施行延長　3,375m 法面改良2路線　施行延長　227m
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 林業の生産基盤である林道の改良、舗装を行い車両や林業用機械の進入を容易なものとし、通行車両の安全と作業性の向上を図り、生産コストの縮減へつなげるもの。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

法面改良・路面の舗装を行った箇所については、通行車両の安全性・走行性の向上が図られている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	94, 605	109, 529	111,531	117,498	100,620	100,620	115,620
事業費（直接経費）	（単位：千円）	94,605	109,529	106,911	112,178	96,000	96,000	111,000
財源内訳 国県支出金		44,598	43,215	52,403	45,255	36,780	36,780	42,580
財源内訳 地方債		45,100	61,400	51,600	57,200	53,100	53,100	61,500
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		4,907	4,914	2,908	9,723	6,120	6,120	6,920
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	0	4,620	5,320	4,620	4,620	4,620
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.66	0.76	0.66	0.66	0.66
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	林道の舗装化	m	計画	−	3180	3419	3360	2850	2860
			実績	2768	3375	2917	−	−	−
②	林道法面改良による危険区域の解消	m	計画	−	187	298	200	200	200
			実績	233	227	270	−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	林道の舗装率	舗装事業による進捗状況を舗装率で表示（舗装済延長／舗装計画延長） 分母：H22～H31　28,023m	%	計画	－	32	44	56	66.2	76.4
					実績	19.8	31.9	44	－	－	－
	②	林道の改良率	改良事業による進捗状況を改良率で表示（改良済延長／改良計画延長） 分母：H22～H31　2,083m	%	計画	－	37.7	52	61.6	71.2	80.8
					実績	26.8	37.7	51.8	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	林業生産基盤の充実として林道整備を行うこととしており、市総合計画に合致するものである
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	林道の舗装化等については、木材の搬出時間短縮や通行時における安心安全の確保は必要であり、地域要望も強いことから、整備事業の必要性は十分にある
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が管理する林道について、補助事業を活用して整備を行っており、市が事業主体となることは、妥当である
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	改良、舗装等により整備された林道は、通行車両の安全と作業性の向上が図られ、生産コストの縮減へつながっている
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の認定を受けた地域再生計画に基づき行うものであり、事業内容の大幅な見直しの必要はない
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設計積算、現場監督など、専門性が高い業務内容であり、外部委託は可能であるがコスト高となる
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	林道整備のための補助事業であり、他事業との連携はできない
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業計画から設計積算、現場監督に至るまで、専門性が高い業務内容であり、非常勤職員等による対応は不可能である
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	林道は、森林整備、木材生産等を主な目的として整備しており、林道周辺の一定範囲の森林所有者が直接の受益者となる。しかし、森林は、地球温暖化防止や水源涵養機能など公益的機能が高く、広く受益を受ける実態もあり、受益者負担を求めることはできないと考える

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 成熟した森林資源が豊富にある八代地域において、木材の輸出や木質バイオマス燃料としての利用が伸びてきており、木材搬出のための林道は、必要不可欠である。 林道の舗装については全体の舗装率が80.8%であり、未舗装区間が相当残っており、今後とも補助事業を活用して舗装化を推進していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	林道あるいは、作業道の整備については、長期計画の展望に立った計画的な整備と適切な維持管理、災害復旧事業等により林業生産基盤である道路としての機能を向上させていく必要がある。今後の林業振興のためにも継続した整備が必要である。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260605

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	森林整備事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 10

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定

事務事業の目的	森林は、林産物を供給するとともに、森林資源の造成と国土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能を有しており、このような森林の機能を適切に管理することによって、持続的かつ高度に発揮させることを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	・森林環境保全整備事業　国、県の補助に上乗せして八代森林組合及び県林業公社へ助成を実施 ・原木生産促進事業　皆伐を実施後、再造林を実施した個人に対し、最大1ha相当分までの運搬費相当額を助成 ・作業道原材料支給　森林所有者で管理している作業道に対して、舗装用の生コンを支給 ・施設設備修繕　市で管理している作業道及び設備の修繕
根拠法令、要綱等	森林・林業基本法、森林法、八代市林業関係補助金等交付要綱、八代市原木生産促進事業補助金交付要領

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
森林所有者、森林組合、林業公社、作業道	・森林環境保全整備事業（補助金）　再造林、下刈、除間伐、搬出間伐、作業道開設・改良の施行に対して森林組合及び林業公社へ助成を行う。 ・作業道修繕　市管理の作業道等の修繕を直営で実施 ・生コン等原材料費　地元からの要望により未舗装の作業道に対し生コンを支給する。労務は地元の森林所有者で行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 民有林において、植栽、下刈り、除・間伐等の一連の造林施業を計画的、効果的に推進し、森林資源の充実、公益的機能の確保、林業従事者の雇用の安定、山村の産業振興を図る。 また、併せて作業道の整備を行い、森林整備を効率的に推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

森林環境保全整備事業補助金
　平成24年度までの各年度の予算は42,000千円であったが、木材輸出、木質バイオマスの需要拡大及び国の事業拡大にあわせて平成25年度59,466千円、平成26年度58,000千円と市としても増額し、取り組んでいる。
　平成25年度までの名称は、流域公益保全林整備事業としていたが、平成26年度から現在の名称に改正した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	51,197	79,018	77,272	70,860	70,460	70,460	70,460
事業費（直接経費）（単位：千円）	51,197	74,608	73,912	67,500	67,100	67,100	67,100
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0		
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0		
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	51,197	74,608	73,912	67,500	67,100	67,100	67,100
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	4,410	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.63	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	造林事業面積（再造林、下刈、除・間伐面積の合計）	ha	計画	－	600	735	800	800	800
			実績	490	587	570	－	－	－
②	作業道開設延長	m	計画	－	6,200	6,733	6,000	6,000	6,000
			実績	4,777	4,116	7552.5	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	造林事業面積進捗率	5年を区切りとして平成29年度までの計画総面積3,735haの進捗率を指標とした	%	計画	－	16.1	35.7	57.2	78.6	100
					実績		15.7	31	－	－	－
	②	作業道開設進捗率	5年を区切りとして平成29年度までの計画総延長30,933mの進捗率を指標とした	%	計画	－	20	41.8	61.2	80.6	100
					実績		13.3	37.7	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画において「林業経営の安定」ということで、重点施策のひとつとして掲載
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国、県が一体となって国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止等の森林の持つ多面的機能を維持するために行う事業であり、国、県においても森林整備については、重点的に取り組んでいる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国、県が一体となって国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止等の森林の持つ多面的機能を維持するために行う事業である。山林が総面積の70%以上を占めている八代市としては、積極的に取組む必要がある
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年度当初の計画はほぼ達成している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	人工林は成長に合わせてた管理が必要であり、森林所有者の高齢化が進む中、補助事業を活用した森林整備は有効である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容的に民間や指定管理者への委託等は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の制度の改正に伴い、森林施業集約化等の見直しを行い集団的に施行を行うことによる生産コストの軽減などの効率化が図られてきている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金支給にかかる検査を行うなど事務の内容から非常勤職員等の対応は適さない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担を減らすことによる森林整備の促進をひとつの目的としている。今後も検証を行いながら事業を進めていく。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 木質バイオマス発電や輸出の増加により、今後ますます木材の需要拡大が予想される。平成25年度に大幅な拡充を実施しており、当面は現行どおりで実施していきたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	拡大する木材輸出や木質バイオマス等の需要に対応するため、平成26年3月に「八代地域森林整備・木材生産推進協定」を6者（八代森林組合、熊本県林業公社、日本製紙㈱、日本製紙木材㈱、熊本県及び八代市）で締結した。 所有者の枠を超えて連携、協力することにより、低コストで安定的な森林整備、木材生産が可能となる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260606

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	会計区分	01 一般会計				
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	—	02
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	—	12

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定

事務事業の目的	森林経営計画作成及び森林施業の集約化を支援することにより、将来にわたる持続的な森林経営と計画的な施業を定着させる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	支援対象となる地域活動としては、 ①森林経営計画作成促進に係る費用 ②施業の集約化の促進に係る費用 ③の改良活動に係る費用を補助対象として事業を行う。
根拠法令、要綱等	森林・林業基本法、森林整備地域活動支援交付金実施要領（農水省）、八代市林業関係補助金等交付要項綱

実施手法（該当欄を選択）	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である
	● その他（ 事業に対する助成 ）				2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成17年度（合併後）	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
森林所有者及び森林組合・林業公社	森林経営計画作成促進　8,233,080円（627.02ha） 施業集約化の促進　345,000円（11.5ha）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
森林経営計画の作成促進や、施業集約化の促進を図り、林業生産コストの縮減や、林地残材の縮小を図り森林整備を推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

森林経営計画作成促進助成（八代森林組合）
作業路網の改良活動助成（八代森林組合・熊本県林業公社）
森林境界確認

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	12, 269	0	10,328	12,750	1,750	1,750	1,750
事業費（直接経費）	（単位：千円）	12,269	0	8,578	11,000			
財源内訳	国県支出金	10,361	0	6,434	8,250			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）	1,908	0	2,144	2,750			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	0	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	事業費	千円	計画	－	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績	12,267	0	8578	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	森林経営計画認定率	国の目標とするH28年度の認定率50%を指標に設定	%	計画	－	10	30	40	50	51
					実績		－	6.7	－	－	－
	②	森林経営計画認定面積	認定率により算出した面積	ha	計画	－	4,026	12,158	16,210	20,263	20,500
					実績	354	1,824	627	－	－	－
	③	作業路網の改良延長		m	計画	－	0	3,600	3,600	3,600	3,600
					実績		0	0	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画において、重点項目「林業経営の安定」の施策に結びつく
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国、県、市町村が一体となって取り組んでいる事業であり、役割は重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の要綱等で定められており、市の関与は不可欠である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	県内で最大の林野面積を有していることもあり、県内の他地域と比較して順調とはいえない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	制度内容（事業のメニュー等）が毎年のように改正され、計画が立てにくい点があるが、市としては実施主体に、できる限りの支援を行いたい。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の規定（要綱等）により不可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	制度の条件的に有利な事業であり、現在のところ検討の余地はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金支給に係る検査を行うなど、事務の内容から非常勤職員等の対応は適さない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国の規定（要綱等）により不可能である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） H26年度は要綱の改正で、本市に適する事業メニューとなったため、取組みを復活したい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	国、県から補助を受けて間伐等の施業を実施するためには、森林経営計画が不可欠であるため、この事業以外でも森林組合等と協力して認定面積を増やしていく施策に取り組む必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260607

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八代産材利用促進事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05	02	02
		事業コード（大－中－小）	04	12	13

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定

事務事業の目的	八代産木材の需要を拡大することにより、木材関連産業等の振興を図り、八代市の林業の活性化及び森林の健全化を促進する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代産木材を利用した家屋の新築、増改築、リフォームに対して助成を行う。
根拠法令、要綱等	八代産材利用促進事業補助金交付要綱

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成21年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
家屋の新築、増改築、リフォームをする市民または転入予定者	八代産材を利用した家屋の新築等に対して助成を行う。 1坪あたり4, 000円とし、新築で200,000万円、増改築、リフォームで100,000円を上限とする。 また、市税の滞納がないこと、市内の事業者の施工によること、八代市産の畳を6畳以上使用することなどを条件としている。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 木材の需要拡大を図るとともに、本市林業の活性化及び林業所得の向上を促進する。 また、あわせて八代市への定住化の促進を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年度からリフォームに対し最大100,000円の助成を追加した。
平成24年度には、いったん利用者が急激に落ち込んだが、消費税率の引き上げが予定されたことで平成25年度は申請が増えた。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	2, 943	8, 754	7,006	7,800	7,800	7,800	7,800
事業費（直接経費）（単位：千円）	2,943	6,304	4,206	5,000	5,000	5,000	5,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	2,943	6,304	4,206	5,000	5,000	5,000	5,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	2, 450	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 35	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	申請件数	件	計画	－	35	35	35	35	35
			実績	21	44	29	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	八代産木材使用材積数		㎥	計画	－	500	500	500	500	500
					実績	274.83	592.14	420.6	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に掲載されているとともに、市長マニフェストに掲げてある「農林水産業振興」のなかでの林業振興の根幹ともいえる木造住宅新築に大きな効果を得られる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	木造住宅建築の推進に重要な役割を果たしている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	居住地、生産地、施工業者の住所地等すべて八代市であることが条件であるため、国、県、民間とは競合しない。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	目的としている林業の活性化及び森林の健全化については、造林、下刈、間伐などの森林施業の事業量が伸びており、おおむね順調であると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	木材関連産業の状況を見ながら、ある程度の役割を果たせたと判断できれば、事業縮小や廃止の時期等を検討していく必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市の補助事業であり、民間委託等は想定していない。 住民情報や税の滞納状況を確認する事務等もあり困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	定住促進関係施策で窓口一本化については検討の余地はある。また、八代産の畳を6畳以上設置する条件があり、農業生産流通課の畳表張替促進事業と重なる部分があるが、本事業は現場確認等の審査や事務手続きが複雑で、件数的に極めて少ないので統合は困難と思える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	事務的な書類作成や検査の業務が中心で、特別な専門知識等は必要としないが、本事業のみでの非常勤職員対応は事務量的に少ない。他の事業と併せて対応すれば、検討の余地はある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	木造住宅新築の総事業費に比べると補助金額はわずかであることから、木材価格の変動や近隣自治体の同様の制度を考慮して、検討していく必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成24年度は、予算額の6割を割り込んだものの、平成25年度は消費税率引き上げ前ということもあり、1.3倍程度の実績となるなど、経済情勢で左右されやすい。平成22年度の外部評価では、拡充すべきとのことであったが、当分は現在のレベルで推進していきたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 八代産木材の需要を拡大することにより、木材関連産業等の振興を図り、八代市の林業の活性化及び森林の健全化を進めていくが、本事業以外の施策も合せて実施していくことにより効果を大きくしていきたい。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	平成26年4月より、消費税の税率が8%となったため、新築件数が平成25年度に43件合ったものが、平成26年度は28件と減少したが、消費税率10%の導入があれば増加のするものと予測される 八代市のホームページに掲載し、補助の利用促進を図った		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260608

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	緑の産業再生プロジェクト促進事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 02 — 02
		事業コード（大－中－小）	04 — 12 — 14

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定
事務事業の目的	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業再生を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	農林水産省及び県要綱等に基づき、大型の林業機械や木材関連施設の導入を助成する。		
根拠法令、要綱等	森林整備加速化・林業再生事業費補助金交付要綱（農水省）、熊本県緑の産業再生プロジェクト促進事業実施要領		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である
	● その他（事業に対する助成 ）				● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成26年度	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
林業認定事業体等	高性能林業機械や木質バイオマスエネルギー関係設備の導入を助成。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業再生を図るため実施する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	37, 911	196, 003	746,480	1,050	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	37,911	194,253	744,730	0	0		
財源内訳 国県支出金		37,911	194,253	744,730	0			
財源内訳 地方債		0	0	0	0			
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0		
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1, 750	1,750	1,050	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 25	0.25	0.15	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	事業実施主体数	社	計画	－	2	4			
			実績	2	3	6	－	－	－
②	導入機械・施設件数	件	計画	－	2	4			
			実績	2	4	6	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	原木(素材)生産量	機械導入後の効果	㎥	計画	－		19,000	20,800	22,200	23,700
					実績	18,711	17,198	15386	－	－	－
	②	木質チップ生産量	機械、設備導入後の効果	㎥	計画	－	27,800	30,500	33,000	35,000	35,000
					実績	21, 400	36237	34336	－	－	－
	③	木質バイオマス発電量	27年度より稼動予定	KW時	計画	－	0	0	4,000万	4,000万	4,000万
					実績		0	0	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画において「林業経営の安定」ということで、重点施策のひとつとして掲載
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	特に木質バイオマスの利活用については、再生可能な新エネルギーとして注目されている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の財政負担はないが、国、県の要項に基づき、事業の目的達成のための協議や指導、助言を行う必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	定期的に国、県へ報告する数値からほぼ目的は達成できていると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成26年度までの事業で、要項、要領等は国、県で詳細に定められている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業実施主体及び県担当部署との協議や文書のやり取り、金銭の受払い等が主な事務処理となるので困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成26年度までの事業で、要項、要領等は国、県で詳細に定められている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業実施主体及び県担当部署との協議や文書のやり取り、金銭の受払い等が主な事務処理となるので困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成26年度までの事業で、要項、要領等は国、県で詳細に定められている。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成26年度完了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	機器の導入により、作業効率、生産性、安全性の向上が図られ、事業量の増加も見込められる	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260612

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	木質バイオマスエネルギー利活用事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 21

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定

事務事業の目的	森林資源を活用したエネルギーを、観光施設や農業施設で利用し、循環型のエネルギー供給体制を構築するため、林地残材の有効利用により、林業振興を積極的に図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市さかもと温泉センタークレオンの木質バイオマスボイラー、太陽光発電設備工事の実施
根拠法令、要綱等	熊本県市町村等再生可能エネルギー等導入促進事業補助金交付要項

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
木質バイオマスボイラー、及び太陽光発電設備の設置	木質バイオマスボイラー、及び太陽光発電設備の設置
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 林地に残されたままの木材を、木質バイオマスボイラーのペレットとして有効に活用することで、山林の治水、防災機能の維持向上や林地残材の有効利用により、林業振興を積極的に図る	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成27年度へ繰越事業にて完了

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	46,216	21,030	1,400	1,050	1,050
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	44,816	19,980	0		
財源内訳　国県支出金	0	0	39,470	18,424	0		
財源内訳　地方債	0	0	0	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	5,346	1,556			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,400	1,050	1,400	1,050	1,050
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.20	0.15	0.20	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－	－				
			実績	－	－		－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

設置工事完了

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 設置工事完了										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画において、林地残材や間伐材などの有効利用を図るため、木質バイオマスを燃料とするボイラーを市有施設に導入するとともに、市内企業や個人への普及を促進していくとしている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	バイオマスエネルギー等の再生が可能なエネルギーは、地球温暖化の防止や循環型社会の形成に大きく役立つとともに、新エネルギーとして産業の振興や農山漁村の活性化が期待されている
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は県と市の負担により実施したが、次年度より実施していく事業は、国、県、市及び民間が一体となって進めていく
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	H26年度は、設備の設置で完了している
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	H26年度は、設備の設置で完了している
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	木質ﾊﾞｲｵﾏｽボイラーと太陽光発電により施設運営のコスト削減可能。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	H26年度は、設備の設置で完了している 類似する事業があれば検討
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	木質ﾊﾞｲｵﾏｽボイラーと太陽光発電により施設運営のコスト削減可能。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	木質ﾊﾞｲｵﾏｽボイラーと太陽光発電により施設運営のコスト削減可能。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） ● 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本事業は、設備の設置で完了している。 H27年度以降は、設備導入の公共施設の管理者等には、計画に理解を得て、実施を委ねることになる。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	八代地域の豊富な森林資源を有効活用し化石燃料の使用を抑え適切な森林整備を推進し、森林の持つ公益的機能を発揮させ、持続可能な地域循環型の創出を目指す。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260613

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八代産材利用促進事業（創生先行）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 22

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定

事務事業の目的	八代市産木材の需要拡大と木材関連産業等の振興を図ると共に八代市の林業の活性化を促進する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代産間伐木材を『木の駅やっちろゴロタン』に出荷し、買入価格の一部を地域通過券で取引することで、市内における通過券加盟店の活性化を図り、搬入された木材をチップ材に販売しその売り上げを、搬入した森林所有者等へ助成を行う。 （7月1日より搬入開始） 八代港より輸出するくん蒸処理経費にかかる補助。
根拠法令、要綱等	八代市木の駅ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行委員会設置要綱・八代市輸出木材くん蒸助成所業補助金交付要領

実施手法（該当欄を選択）				法令による実施義務（該当欄を選択）	
	全部直営	● 一部委託	全部委託		1 義務である
	その他（　　）				● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市内にある森林内の間伐残材	『木の駅やっちろゴロタン』に間伐残材を運び買入価格の一部を地域通過券『もり券』として発行し、さらに販売先事業者から買入価格の助成を行う。 個人年会費を2,000円、事業者年会費を10,000円とし、搬入時に3,000円/t（もり券）、販売先より2,700円/t、併せて5,700円/tとなる。 くん蒸費用に要した経費用の2/3を補助
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
間伐残材を有効利用することで、適切な森林整備につながり、森林の持つ公益的機能を発揮させ、持続可能な地域循環社会型の創出と市林業の活性化及び林業所得の向上を促進する。 年間目標入荷量：1,000t 八代港からの木材輸出量の促進	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

7月31日現在
・入荷量：64.02t　　・会員数：6人（内個人4人）　　・加盟店：21社

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費		（単位：千円）	0	0	4,900	15,500	11,500	11,500	11,500
事業費（直接経費）		（単位：千円）	0	0	0	10,600	6,600	6,600	6,600
財源内訳	国県支出金		0	0	0	10,600	6,600	6,600	6,600
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	0	0
人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）		（単位：千円）	－	0	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
正規職員従事者数		（単位：人）	－	0. 00	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
臨時職員等従事者数		（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	入荷量	t	計画	－	0	0	1000	1000	1000
			実績	0	0	0	－	－	－
②	くん蒸処理量	m3	計画	－	0	0	1500	1500	1500
			実績	0	0	0	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	入荷量		t	計画	－			1000	1000	1000
					実績				－	－	－
	②	くん蒸処理量		m3	計画	－			1500	1500	1500
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画で、重点施策として林業経営の安定に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	バイオマス活用推進基本計画にあるように都道府県は推進計画の策定に努めており、八代市においても八代市木質バイオマス利活用計画を策定し、その中で林地残材の利活用を推進している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	本年度の事業効果を検証し自立運営に向けた取組みを協議会の中で検討の余地がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	搬入を開始して64t／月の搬入がある。 夏場より年末、年度末の間伐に集中するため搬入量が増加するものと思われる
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	森林施業者への周知を図り、搬入者や加盟店の増加を図る
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	天候や季節により間伐材の発生に偏りがあり、搬入日の見直しを検討したい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	木の駅については、委託実施 くん蒸については、申請書を審査して実施
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事務局をしており、販売先等からの入金や加盟店への振込み等もあり、金銭の受払いが主な事務処理となるため困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	会員登録や入荷量の状況を判断しながら検討していく。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 八代市産木材の需要拡大と木材関連産業等の振興を図るとともに、八代市の林業の活性化を促進する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	林地残材等の有効利用により、森林整備の推進、公益的機能の発揮、化石燃料等の使用量抑制を推進する 八代港からの輸出木材が増加しており、輸出時に必ず必要となるくん蒸の経費が増えつつある状況で、八代産木材の輸出量増加を推進する	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況	5. 未着手		
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260609

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	各種林業振興団体助成事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 02 — 02
		事業コード（大－中－小）	04 — 12 — 17

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成

事務事業の目的	林業の振興や森林保全に貢献している関係団体の活性化と育成により、森林の有する多面的機能（国土保全、水源涵養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給など）の維持増進を図ることができる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	①緑の少年団（5団体）　次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、そして人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。 ②球磨川流域森林・林業活性化センター　流域内の森林整備の目標を定め、多様な森林の整備、林業生産活動の活性化を図る。 （森林組合等林業事業体の再編・体質強化、事業量と労働量の調整、就労条件の改善、高性能林業機械の導入、原木流通の改善等を推進）
根拠法令、要綱等	八代市林業関係事業補助金交付要領

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 団体への助成 ）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
①緑の少年団 ②球磨川流域森林・林業活性化センター	①次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、そして人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。35,000円×5団体（ナザレ園、八竜小、東陽小、泉小、泉第八小緑の少年団） ②流域内の森林整備の目標を定め、多様な森林の整備、林業生産活動の活性化を図る。県南三市三郡の全市町村及び森林組合、等で組織され、事務局を県球磨地域振興局で担っている。各市町村の負担金は、一律47,000円で申し合わせが行われている。 なお、人件費においては、上2団体以外の金銭的援助を伴わない団体の育成においてのものが大きい。（市みどり推進協議会等）（森林組合等林業事業体の再編・体質強化、事業量と労働量の調整、就労条件の改善、高性能林業機械の導入、原木流通の改善等を推進）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
①次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、そして人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。 ②流域内の森林整備の目標を定め、多様な森林の整備、林業生産活動の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費		（単位：千円）	222	922	1,272	1,972	1,272	1,972	1,972
事業費（直接経費）		（単位：千円）	222	222	222	222	222	222	222
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）		222	222	222	222	222	222	222
人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）		（単位：千円）	－	700	1,050	1,750	1,050	1,750	1,750
正規職員従事者数		（単位：人）	－	0. 10	0.15	0.25	0.15	0.25	0.25
臨時職員等従事者数		（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
各団体による活動であり、数値化は困難

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 各団体の成果であり、数値化は困難。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に、啓発イベント開催による緑化の推進事業として掲載されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	各地で土砂災害等が発生するたびに、森林の大切さが注目されており、薄れてはいない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	各団体とも、他に財源が無く、市の助成は不可欠である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	各団体とも、順調に目的を達成している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	規模的に小さい団体に対する助成であり、成果も順調であり、これ以上の向上は困難である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	団体に対する助成であり、不可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	義務的な事業であり、林業関係一般事務事業と統合した方が効率的であり、検討したい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	規模的に小さい団体に対する助成であり、困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	現在のところ助成額も十分とは言えないが、増額の要望等も無く、適正と認識している。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 一般事務事業との統合を検討したい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 他の事務事業と比較して金額的に規模が小さいため、一般事務事業との統合により、事務手間の減少を図りたい	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260610

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	公有林管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 18

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成
事務事業の目的	八代市が所有する山林及び分収林契約を行っている国有林の管理		
事務事業の概要（全体事業の内容）	・間伐・下刈り等を実施することにより市有林の健全な育成が図られるとともに、森林が持つ公益的機能（国土保全、水源かん養、公衆の保健、地球温暖化の防止等）に対する理解と森林を整備することの重要性の啓発。 ・森林巡視による森林病害虫及び山火事等による森林被害の未然防止、早期発見、駆除及び林内歩道等の防火線・防火樹帯の整備推進。		
根拠法令、要綱等	森林・林業基本法、森林法		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市有林及び分収林	市内各地に所有又は分収契約している山林の管理を行う。そのうち、スギ等の針葉樹については、間伐等を行い、健全に育てる必要があるほか、広葉樹についても下刈等を行う必要がある。 また、SGEC森林認証については、適正に管理された森林から伐採された木材であることの証になり、木材の付加価値としてアピールでき、今後も継続していく必要がある。 なお、財源として、伐採した木材は、柱材やチップとして搬出し、特定財源としての収入に当てることができるほか、国、県の補助金を受けることができる。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 適切な森林施業及び管理することで森林の有する多面的機能の自発的発揮を確保するとともに、森林整備及び森林管理の指導的役割を果たす。森林を媒体とした交流の場を設け、市民の健康福祉の向上に資する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	13,639	12,924	10,159	10,990	11,750	12,100	12,100
事業費（直接経費）	（単位：千円）	13,639	8,024	8,409	9,240	10,000	10,000	10,000
財源内訳	国県支出金	5,186	0	2,116	2,884	5,000	5,000	5,000
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	7,190	2,911	4,241	5,200	5,000	5,000	5,000
	一般財源（特別会計→事業収入）	1,263	5,113	2,052	1,156	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	4,900	1,750	1,750	1,750	2,100	2,100
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.70	0.25	0.25	0.25	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	間伐（素材生産）	ha	計画	－	15	16.5	18	15	15
			実績	15.6	7.8	10.7	－	－	－
②	間伐（切捨て）	ha	計画	－	0	6.9	7	10	10.7
			実績	0	2.5	0	－	－	－
③	作業路（フォワーダ道）開設	m	計画	－	300	300	300	300	300
			実績	300	0	0	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	搬出材積量	間伐する場所や林齢などの条件により変動する。売却による収入が見込め、財源となりうる	㎥	計画	－	510	630	730	630	630
					実績	892	262	309	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく ● 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画においては、計画的な森林づくりを進めていく旨を記載している。 また、森林経営計画に基づいて事業を実施していく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	他の民有林の模範的な山林となるため、積極的な取組みが必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	森林・林業基本法により、森林所有者の責務として、森林の整備及び保全に努めなければならない旨が定められている。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	H26年度については、森林の状況から計画どおり達成できなかった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	間伐が困難で、伐採時期が来ている山林は、全伐を検討したい。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	既に委託により実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	低コスト化については、関係機関と協定を結んで、連携して一体的に施業を行う取り組みを始めた。 今後も検討をしながら進めて行きたい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	主に入札等による契約の上、委託して事業を進めているものが多く、困難と思えるが、検討していく必要はある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	森林の所有者としての事業であり、受益者は市である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 森林経営計画に基づいて搬出間伐が可能なところは、積極的に実施していくとともに、伐採時期がきているところは、全伐も視野に入れて、財源を確保しながら、効果を上げていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 一般財源を極力抑えるために、搬出間伐及び全伐等で財源を確保しながら事業を進めていきたい。 また、H26年3月、県、森林組合、林業公社及び日本製紙等と低コストで安定した森林施業に協力していく協定を結んだ。 これに基づいて、他の民有林の森林整備とともに、これまで以上に効率的に事業を進めていきたい。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260611

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　林務係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	有害鳥獣被害対策事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05 —	02 —	02
		事業コード（大－中－小）	04 —	12 —	19

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成

事務事業の目的	野生動物による農林産物の被害防止及び市民生活の安全の確保
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市鳥獣被害防止計画に基づき、平成24年度から鳥獣被害対策実施隊を設置している。 実施隊員は、市の非常勤職員として位置付け、命令に基づいて公務として出動し、緊急時にも対応するなど効率的に活動し、一層の捕獲数の向上を目指す。 また、防護対策として電柵等の設置費用を助成している。
根拠法令、要綱等	鳥獣保護法、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止の特別措置に関する法律

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
農林業経営者（家庭菜園等小規模経営者も含む）及び一般市民	実施隊による銃やワナを使用しての有害鳥獣の捕獲により個体数を減らす。 報酬及び費用弁償の支給のほか、シカの有害捕獲については、県の特定鳥獣適正管理事業と合せて1頭あたり13,000円を支給、ハンター保険の助成等を実施している。 また、防護対策としては、2万円を上限として、電柵等の設置費用の50%を助成している。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 農林産物の被害防止、市民生活の安全の確保	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度から鳥獣被害対策実施隊を設置している
実施隊員は、市の非常勤職員として位置付け、命令に基づいて公務として出動している

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	18, 977	33, 423	24,075	26,871	28,650	28,650	28,650
事業費（直接経費）（単位：千円）	18,977	21,523	17,425	17,421	22,000	22,000	22,000
財源内訳　国県支出金	4,184	2,508	2,140	2,200	2,000	2,000	2,000
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	14,793	19,015	15,285	15,221	20,000	20,000	20,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	11, 900	6,650	9,450	6,650	6,650	6,650
正規職員従事者数（単位：人）	－	1. 70	0.95	1.35	0.95	0.95	0.95
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	シカ捕獲数（一般捕獲を含む）	頭	計画	－	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			実績	2,684	2,700	2335	－	－	－
②	イノシシ捕獲数（一般捕獲を含む）	頭	計画	－	1,230	1,270	1,200	1,200	1,200
			実績	963	1,200	788	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①	被害金額の目標（イノシシ、シカ、カラス類、タヌキの合計）	H26年度作成の被害防止計画の5箇年計画より転記し、他年度はそれに基づき推計し、掲載	千円	計画	－	50762	46241	41720	27199	32687
					実績	42,170	50762	－	－	－	－
	②	被害面積の目標（イノシシ、シカ、カラス類、タヌキの合計）	H26年度作成の被害防止計画の5箇年計画より転記し、他年度はそれに基づき推計し、掲載	ha	計画	－	264	244	223	203	182
					実績	215	264	－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

H26被害額、被害面積の実績については、統計データが公表されていない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画にシカの捕獲目標頭数等を掲載して取り組んでいる。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	捕獲頭数は増えているものの、被害の相談、住宅地での目撃情報及び道路での事故のなど増えてきている。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	鳥獣被害防止特措法に基づき、市町村は被害防止計画を定めて施策を実施し、国及び県は、その施策が円滑に実施されるよう財政措置を講じるなど、役割が明確にされている。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	実施隊を組織して市長の命令に基づき出動する体制をとったことにより、シカ、イノシシともに捕獲頭数が増えており、順調と言える。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	実施隊員の高齢化が進んでおり、早急に目標の頭数まで減らす必要がある。平成26年度は市の一般会計以外での捕獲に対する補助金支給が予定されている。（国の基金事業による八代市鳥獣被害対策協議会を経由しての支給）
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	タヌキ程度の大きさの動物や鳥類については、民間業者が捕獲ができるが、コストが高い。 また、鳥獣保護法改正により、認定鳥獣捕獲事業者制度が導入されたことにより、シカ、イノシシ等も捕獲できる民間業者が生まれる可能性がある。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	特に類似・関連する事業は、想定できない。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に猟友会会員を非常勤職員として委嘱して実施隊を組織している。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は、被害者という立場であり、鳥獣被害防止特措法により、国及び県が財政措置を講じることとなっており、受益者負担は適さない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成24年度に、捕獲活動を行う鳥獣被害対策実施隊を164名の隊員で立ち上げた。平成26年度は、その効果が現れており、現行どおり推進したい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後は、市非常勤職員としての優遇措置など設けていることをアピールして、隊員の確保や人材の育成を図る。 銃による捕獲のほか、民家の近くでは捕獲器による捕獲も推進していく。 また、平成26年度より市の一般会計以外で、国の基金事業によるシカ、イノシシの捕獲に対する補助金を別途支給。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	平成25年度 シカ1,726頭、イノシシ424頭、平成26年度 シカ2,335頭、イノシシ777頭 の捕獲があり、農林産物の被害額の抑制に貢献		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 被害対策が必要であり、今後も予算を増額してとりくんでもらいたい

別記様式（第５条関係）

No	4260614

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　水産係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	漁場環境保全事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05 —	03 —	02
		事業コード（大－中－小）	04 —	13 —	02

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備

事務事業の目的	漁場環境の調査・整備等を推進することにより、漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復を図るとともに、安全な船舶航行並びに漁業操業の効率化を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	アサリの資源回復に関する調査や藻場造成・魚礁設置等の事業に取り組むとともに、アサリ漁場への覆砂（県営事業）を実施する。また、各漁協が実施する漁場清掃や航路標識設置、ナルトビエイ駆除等に対する補助及び公用船の維持管理を行う。
根拠法令、要綱等	八代市水産業関係事業補助金等交付要綱、八代市における県水産事業分担金徴収条例

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
漁業者、漁場環境	○各種調査や放流事業等において使用する公用船の維持管理 ○アサリの食害生物であるナルトビエイの駆除に対する補助 ○安全な船舶航行ための航路標識設置に対する補助 ○海面及び内水面漁場の清掃等に対する補助 ○熊本八代海地区水産環境整備事業（県営事業：荒瀬ダム堆積土砂を用いた覆砂事業）に対する負担金 ○水産振興に関する各種協議会に対する負担金 ・平成25年度に設立した「前川河口域再生協議会」においては、環境センター建設事業の要望事項のうち、アサリの資源回復・増殖、簡易魚礁の設置等に取組む。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ○漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復 ○安全な船舶の航行、漁業操業の効率化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市では、刺し網や小型定置網等による漁や海苔の養殖等が営まれてきたが、全国的な魚離れによる魚価の低迷、漁場環境の悪化に伴う漁獲量の減少によりアサリ採貝が主流となった。しかし、近年、ナルトビエイによるアサリの食害が顕在化するとともに、平成23年6月の大雨によりアサリが大量死滅して以降は水揚げがない状態が続いているなど、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。一方、鏡町漁協カキ生産部会が取り組んでいるカキの養殖・カキ小屋経営は、大きな反響を呼ぶなど、八代海の新たな水産業として注目されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	17,806	32,005	31,175	33,382	42,132	56,632	29,132
事業費（直接経費）	（単位：千円）	17,806	27,105	24,875	31,632	31,632	46,132	22,132
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		1,283	1,283	1,283	2,532	2,532	32	32
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		16,523	25,822	23,592	29,100	29,100	46,100	22,100
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	4,900	6,300	1,750	10,500	10,500	7,000
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.70	0.90	0.25	1.50	1.50	1.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.22	0.64	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	ナルトビエイ捕獲量（国・県事業による捕獲を含む）	トン	計画	－	25	25	25	25	25
			実績	24	25	23	－	－	－
②	熊本八代海地区水産環境整備事業等による漁場への覆砂面積	ha	計画	－	0	8	10	10	
			実績	4	0	5.6	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	アサリ漁獲量	事業の実施により資源回復が図られたと考えるため。	トン	計画	－	100	300	600	800	900
					実績	5	6		－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
平成26年度実績については、未だ統計データが公表されていない。
（参考）H22：628トン、H23：213トン（平成23年6月の大雨によりアサリが大量死）

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	水産資源の回復を図るため、漁場環境の改善等に取り組むものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	アサリをはじめ、水産資源の回復及び漁獲量の増大は、本市の水産振興に不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成26年4月から、一部地先においてアサリの水揚げが行われ始めたところであるが、水産振興を図るうえで、アサリの全市的な復活は喫緊の課題として捉えており、今後、さらに漁場環境の改善や食害生物駆除等に積極的に取り組む必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	アサリについては、平成23年6月の大雨による大量死以降、水揚げがない状態が続いていたが、平成26年4月から、一部の地先において漁獲されるなど、アサリ復活の兆しが見え始めたが、その後も水揚げ量は低位で推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成26年4月から、一部地先においてアサリの水揚げが行われ始めたが、復活までは至っていないため、今後も引き続き、県等と連携しながら事業を推進していく必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	職員で対応できない専門的な調査等については、民間委託等により実施する方向で検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該事業に類似する事業はなく、他事業との統合等によるコスト削減は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	アサリの資源回復・増殖、藻場の造成等に関しては、専門的な知識等が必要であり、職員（水産技術職）が、県や漁協等と連携しながら実施すべきである。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	ナルトビエイ駆除等に対する補助については、事業費の1/2を受益者（漁協）が負担しているが、実際には漁獲量の減少や高齢化等により経営が厳しくなっており、現在の負担も重いとの声も挙がっていることから、水産振興を図る観点から、今後、負担割合の検討が必要である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本市の水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、県営事業や協議会の事業等において、多角的に漁場環境の改善に取り組み、栽培漁業の推進による相乗効果を図りながら、アサリなどの水産資源の回復に努め、漁業経営の安定・向上に繋げていくことが必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	職員の専門的知見及び技術を向上させながら、各地先の特性を活かした水産業の振興を図り、漁業経営の安定に繋げていく。なお、ナルトビエイ対策事業補助金については、国の経済対策（創生先行）を活用し、ナルトビエイの駆除の促進及び漁協負担の軽減を図るため、平成27年度からナルトビエイの処分に対する補助を拡充する（別事業において対応）。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 漁場の環境整備は、市だけでは無理と思うので、頻繁に県にお願いするなどして、水産資源の回復のための整備を早く進めて欲しい。

別記様式（第５条関係）

No	4260615

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　水産係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	環境生態系保全事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	05 — 03 — 02
		事業コード（大−中−小）	04 — 13 — 03

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備

事務事業の目的	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会に対して、鏡町アサリ活動組織活動交付金上乗せ分として負担金を支出するとともに、鏡町アサリ活動組織及びやつしろ里海ネットが取組む水産多面的機能発揮対策事業の活動を支援する。
根拠法令、要綱等	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱、水産多面的機能発揮対策交付金実施要領

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 協議会において実施 ）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
主に鏡町アサリ活動組織	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会に対して、鏡町アサリ活動組織活動交付金上乗せ分として負担金を支出する。 （平成26年度活動内容） 〇鏡町アサリ活動組織〔事業費（実績）：11,145,933円〕 ・干潟の耕うん ・食害生物等の除去（腹足類・魚類等） ・保護区の設定 ・生物移植　等 〇やつしろ里海ネット〔事業費（実績）：1,036,540円〕 ・漁村文化継承の場の提供（地引網体験等） ・漂着ごみの回収、モニタリング　等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 鏡町アサリ活動組織が取り組む活動に対する支援を通して、アサリ生息環境の保全・改善を図り、もってアサリの漁獲による漁業所得の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年6月の大雨によりアサリが大量死滅したことを受け、市では災害対策として、アサリ（母貝）の放流等を実施するとともに、ケアシェルを用いて稚貝沈着を促進する取組を実施しているところである。鏡町漁協では、平成24年12月（補正）から、水産庁の水産多面的機能発揮対策事業（旧名称：環境生態系保全事業）により、アサリの資源回復に関する取組を開始し、以降、精力的に活動を実践されているところであるが、鏡町地先では、アサリを水揚げするほどまでは至っていない。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	1, 000	3, 800	2,050	1,700	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	1,000	1,000	1,000	1,000			
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0			
財源内訳　地方債	0	0	0	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	1,000	1,000	1,000	1,000			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	2, 800	1,050	700	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 40	0.15	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標：事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	ナルトビエイの駆除（鏡町地先）※1	トン	計画	−	2	2	2		
			実績		1.3	2.5	−	−	−
②	干潟の耕うん面積（鏡町地先）	ha	計画	−	1	2	2		
			実績		1.3	100	−	−	−
③	アサリの保護区面積（鏡町地先）	m2	計画	−	500	500	500		
			実績		540	675	−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合
※1：八宇農林水産振興協議会事業活動による駆除量

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	本市におけるアサリ漁獲量	アサリの水揚げにより、漁業所得の安定・向上に寄与すると考えるため。	トン	計画	－	100	300	600	800	900
					実績	5	6		－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
平成26年度実績については、未だ統計データが公表されていない。
（参考：アサリ漁獲量）H22：628トン、H23：213トン（平成23年6月の大雨によりアサリが大量死）

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	当該事業は、アサリの資源回復を図るため、漁場環境の改善等に取り組むものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成23年6月の大雨災害によりアサリが大量死滅するなど、本市の水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、アサリ資源の回復・増大は本市の水産振興に不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	鏡町アサリ活動組織等が事業主体であり、市は実施要領等に基づき、指導、助言を行う必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	鏡町地先では、ケアシェルによりアサリ稚貝の沈着は順調と考えられるが、アサリの水揚げには至っていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現在、アサリ復活に向けた取組は途上段階であり、今後も水産多面的機能発揮対策事業により、アサリの水揚げを目指した活動が計画的に実施されていく予定である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	水産多面的機能発揮対策事業については、交付要綱において、協議会において実施することとされており、民間委託等によるコスト削減は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	水産多面的機能発揮対策事業については、交付要綱において、協議会において実施することとされており、他事業との統合等によるコスト削減は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	アサリの資源回復・増殖に関しては、専門的な知識が必要であり、県や協議会と連携しながら、必要に応じて指導や支援を行い、アサリ資源の回復を図っていく必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	水産多面的機能発揮対策事業で行われる活動については、基本的には、全て水産庁の交付金により賄われているところであり、対象外経費や不足分については、事業主体が負担しているのが現状である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成23年6月の大雨によるアサリの大量死以降、鏡町地先ではアサリの水揚げがない状況が続いている。アサリの復活は本市の水産振興に不可欠であることから、漁業者等が取り組む活動に対し、継続して支援を行っていくことが必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現在のところ、平成28年度以降の国の動向は未定であるが、今後も県や協議会と連携し、活動に対する指導や支援を行いながら、アサリの資源回復を図っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	ナルトビエイ駆除に対する補助については、平成24年度から、別途、漁場環境保全事業において		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260617

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　水産係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	水産基盤整備交付金事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	05 — 03 — 02
		事業コード（大−中−小）	04 — 13 — 08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備

事務事業の目的	熊本県の交付金（単県補助）を活用し、水産業共同利用施設の整備及び漁場環境の保全・改善に資する事業を実施することにより、漁業経営の安定及び漁獲量の増大を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	○水産業共同利用施設整備分 漁協等が実施する水産業共同利用施設の整備に対し、市が上乗せ補助を実施する。（県：1/3、市：1/6、漁協：1/2） ○漁港漁場整備分 直営又は補助により、漁港等の水産基盤の整備を推進するとともに、漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復を図るため、干潟耕うん等の事業を実施する。
根拠法令、要綱等	水産基盤整備交付金事業実施要領、八代市水産業関係事業補助金等交付要綱

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成22年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
○事業に取り組む漁協 ○漁場	（漁港漁場整備分） 直営又は補助により、漁港等の水産基盤の整備を推進するとともに、漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復を図るため、干潟耕うん等の事業を実施する。 ・大鞘漁港標識灯設置工事 ・大鞘漁港浮桟橋設置工事 ・（H25繰越）金剛地先アサリ漁場の耕うん事業に対する補助（八代漁協）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 水産基盤の整備や水産資源の回復、漁獲量の増加による漁家経営の安定。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年6月の大雨災害によりアサリが大量死滅するなど、本市の水産業を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中、平成24年度には当該交付金（漁港漁場整備分）を活用して、アサリの放流や漁場改善用水流ポンプを購入するなど、主にアサリの資源回復に主眼を置いた対策を実施したほか、平成25年度は、鏡町漁協漁業調査指導船購入に対する補助や八代漁協増殖センター遮光ネット改修に対する補助など、漁協の共同利用施設整備に対する補助を実施。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	6, 600	5, 949	9,433	5,650	5,100	5,100	5,100
事業費（直接経費）（単位：千円）	6,600	4,199	6,983	3,550	3,000	3,000	3,000
財源内訳　国県支出金	5,550	3,469	6,730	3,550	3,000	3,000	3,000
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	1,050	730	253	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	1, 750	2,450	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 25	0.35	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	交付金を活用した水産基盤施設等の整備件数	件	計画	−	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	−	−	−
②	交付金を活用したアサリの資源回復に関する事業件数（アサリ放流、稚貝沈着促進、漁場の耕うん等）	件	計画	−	2	1	1	1	1
			実績	2	1	1	−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	アサリ漁獲量	当該事業は、アサリの資源回復に関する事業が多く、アサリの水揚げにより漁業所得の安定・向上が図られると考えるため。	トン	計画	－	100	300	600	800	900
					実績	5	6		－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
平成26年度実績については、未だ統計データが公表されていない。
（参考：アサリ漁獲量）H22：628トン、H23：213トン（平成23年6月の大雨によりアサリが大量死）

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の **妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	県交付金（単県補助）を活用して水産業共同利用施設の整備や漁場環境を保全・改善に取り組むものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成23年6月の大雨災害によりアサリが大量死するなど、本市の水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、アサリの資源回復・漁獲量の増大は本市の水産振興に不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県交付金（単県補助）を活用した補助事業であり、要領の規定により市が関与せざるを得ない。
活動内容の **有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成23年6月の大雨によるアサリの大量死以降、アサリの水揚げがない状況が続いていたが、平成26年4月から、一部の地先において、アサリ復活の兆しが見えつつある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	毎年度、事業内容を検討・精査しながら、漁業者や漁協の要望及び各漁場の状況に即した事業を実施している。
実施方法の **効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県交付金（単県補助）を活用した補助事業であるため困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県交付金（単県補助）を活用した補助事業であるため困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県交付金（単県補助）を活用した補助事業であるため困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県交付金を活用した事業であり、かつ、アサリをはじめ、漁獲量の減少や高齢化の進展等により漁協経営が厳しくなっている中、現在のところは、水産振興を図る観点から、受益者負担については極力抑えているところである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本市の水産振興にか欠かせない種苗供給施設の整備や水産資源回復に資する事業であることから、今後も引き続き、熊本県水産基盤整備交付金を活用し、基盤整備やアサリ等の資源回復に取り組んでいくことが重要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	毎年度、事業内容を検討・精査しながら、漁業者や漁協の要望及び各漁場の状況に即した事業を展開していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260618

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　水産係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市内漁港維持管理事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05 —	03 —	02
		事業コード（大－中－小）	04 —	13 —	09

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備

事務事業の目的	市管理漁港や船溜まり施設等の適切な維持管理及び整備を推進することにより、漁業者の安全性・利便性の向上を図るとともに、水産物流通の効率化を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	市が管理する漁港施設（大鞘・植柳・二見）等の清掃、維持管理を行うとともに、漁協が実施する漁港または船溜まり内の施設整備等に対して補助を行う。また、市町村合併に伴い解散した八代市・千丁町排水処理組合（一部事務組合）の引継ぎ事項である潮堰等の管理・清掃を行う。
根拠法令、要綱等	漁港漁場整備法、八代市漁港管理条例、八代市水産業関係事業補助金等交付要綱

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
漁港施設等	○漁港の維持管理 臨時職員（2名）による漁港施設等の清掃及び漂着物処理等の維持管理を実施。 ○船溜まり整備事業補助金 漁港機能の維持及び拡充を図るために漁協が実施する係留施設等の整備に対して補助金（1/2）を交付。 ・郡築：浮き桟橋タワラブイ交換 ・千丁：浮き桟橋補修 ・昭和：浮き桟橋整備 ○潮堰及び避難航路管理業務委託 八代市・千丁町排水処理組合の引継ぎ事項として、業務委託により、水無川潮堰（12枚扉）等の管理や避難航路の清掃等を実施。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 漁港施設等の適正な維持管理による漁業者及び船舶の安全確保。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

大雨時等に漁港施設等へ流入・漂着する生活系のごみや流木等の量が増えてきており、船舶の安全航行等に支障をきたす場合があるため、平成26年度から、これまで緊急雇用創出基金事業において実施していた臨時職員による漁港等の清掃作業を当該事業に統合し、漁港施設等の清掃及び漂着物処理等を行っている。なお、大鞘漁港及び植柳漁港については、施設の老朽化が進んでいることから、別事業において、機能保全（長寿命化）計画を策定するとともに、以降、計画に基づき順次改修等を実施していく予定としている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	1, 884	2, 604	5,932	5,907	8,000	8,000	8,000
事業費（直接経費）（単位：千円）	1,884	1,554	3,132	4,157	4,500	4,500	4,500
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	1,884	1,554	3,132	4,157	4,500	4,500	4,500
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1, 050	2,800	1,750	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 15	0.40	0.25	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	漁港・船溜まり施設整備件数	件	計画	－	3	3	3	3	3
			実績	4	3	3	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	漁港施設内の漁船事故件数	船舶航行及び荒天時の安全が図られていると考えるため。	件	計画	－	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の漁業活動を支える基盤である漁港施設の維持管理を行い、漁業者の安全性・利便性の向上を図るものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	漁港は、新鮮な水産物の安定生産・供給を図るための漁業活動を支える基盤として必要不可欠な施設であり、漁業者の安全性及び利便性等の向上が継続的に図られるよう管理していく必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市管理漁港の安全性及び利便性の向上等を図っていくことは市の責務である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	緊急性に応じて、予算の範囲内で施設整備や維持管理を行っているところであり、近年は市管理漁港内で漁船の事故等はあっていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設整備については、漁業者の安全性及び利便性等の向上が図られるよう漁協及び漁業者等と協議をしてきている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	漁港の維持管理に当たっては、漁協への管理委託も含め、効率的な維持管理が図られるよう、今後、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成26年度から、これまで緊急雇用創出基金事業において実施していた臨時職員による漁港等の清掃作業を当該事業に統合した。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	漁港の維持管理に当たっては、漁協への管理委託も含め、効率的な維持管理が図られるよう、今後、検討していく必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	船溜まり施設等の整備に対する補助については、事業費の1/2を受益者（漁協）が負担しているが、実際には漁獲量の減少や高齢化等により経営が厳しくなっており、現在の負担も重いとの声も挙がっていることから、水産振興を図る観点から、今後、負担割合の検討も必要である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 市管理漁港の維持管理について、これまで緊急雇用創出基金事業において実施していた臨時職員による漁港等の清掃及び漂着物の除去作業の効率性を高めるため、平成27年度から当該事業に統合したところであり、今後も引き続き、市管理漁港の適切な維持管理に努めたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市管理漁港の効率的な維持管理方策について関係者と協議を進めるとともに、今後、新たに放置船対策に取り組むことにより、更なる漁港機能の向上を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260622

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　水産係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	水産物供給基盤機能保全事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	05 — 03 — 02
		事業コード（大−中−小）	04 — 13 — 17

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備

事務事業の目的	老朽化が進む市管理漁港施設の機能保全計画を策定するとともに、当該計画に基づき、計画的に施設の保全工事を実施することにより、施設の長寿命化を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	老朽化が進む大鞘漁港及び植柳漁港の機能診断を順次実施し、機能保全計画を策定する。以降、当該計画に基づき、必要な保全工事等を実施する。 ※平成26年3月補正（平成26年度に全額繰越）
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　● 全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成25年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市管理漁港（大鞘漁港・植柳漁港）	（平成26年度） 機能保全診断及び機能保全計画策定
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
漁港施設の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減・平準化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年3月議会において補正（全額繰越）を行い、平成26年度中に、老朽化が進む大鞘漁港及び植柳漁港施設の機能保全計画を策定したところであるが、その後、対象施設として水域施設（泊地等）が追加されたことから、平成27年度において当該施設の機能保全診断及び計画策定を行う予定である。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	26,472	21,550	25,600	65,600	65,600
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	22,972	17,000	20,000	60,000	60,000
財源内訳　国県支出金	0	0	11,486	8,500	10,000	25,000	25,000
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	11,486	8,500	10,000	35,000	35,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	0	3,500	4,550	5,600	5,600	5,600
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.50	0.65	0.80	0.80	0.80
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	機能保全工事施設数	施設	計画	−	0	0	0	1	1
			実績	0	0	0	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	漁港施設の劣化破損事故件数	計画的な機能保全工事により、施設の破損事故等が防止され、漁港としての機能が維持されていると考えるため。	件	計画	－	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	水産業の基盤である漁港施設の長寿命化を図るものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	大鞘漁港、植柳漁港は、整備後約30年を経過している施設があり、コンクリートが剥離しているなど、老朽化が進んでいるため、早期の機能保全が必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	大鞘漁港及び植柳漁港は、市が管理する漁港である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現在、計画の策定段階であり、今後、目標が達成できるよう、事業の推進に努める。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現在、計画の策定段階であり、今後、目標が達成できるよう、事業の推進に努める。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	調査・計画策定及び工事等に関しては、民間への業務委託等により実施しているが、工事監理を民間に委託した場合、コストは増加する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	漁港施設に関しては、類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現在、計画の策定段階であり、人件費の見直しに関しては、今後の状況を見極める必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	大鞘漁港及び植柳漁港は、市が管理する漁港であり、また、当該事業に受益者負担はそぐわない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成26年度中に策定した漁港施設の機能保全計画及び平成27年度に策定予定の水域施設の機能保全計画に基づき、以降、必要に応じて、計画的に機能保全工事等を実施していくことが必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 機能保全計画の策定及び計画的な機能保全工事等により、施設の長寿命化及び漁港機能の維持を図っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260623

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　水産係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	地域水産業活性化支援事業（創生先行）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	13	— 18

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備

事務事業の目的	水産業者等が行う八代産水産物の品質向上や高付加価値化、6次産業化等による水産業の振興策に対して支援することにより、漁業者の所得向上を図るとともに、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」の着実な推進を通じた地域の活性化を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	水産業者等が行う、漁業者の所得向上に資する6次産業化等の水産振興策に対して補助を行う。
根拠法令、要綱等	市水産業関係事業補助金等交付要綱、市水産業関係事業補助金等交付要領、市地域水産業活性化支援事業補助金募集要項

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
募集要項に定める漁業者や漁協等	○水産業者等が行う、6次産業化等の水産振興策に対する補助 補助率：補助対象経費の1/2以内 上限額：50万円又は100万円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ○水産業の振興による漁業者の所得向上 ○「フードバレーやつしろ基本戦略構想」の着実な推進を通じた地域の活性化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）により、平成27年3月補正により予算化（全額繰越）。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	0	4,330	4,400	4,400	4,400
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	0	1,330	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.19	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	補助件数	件	計画	－			5	5	5
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①	八代産水産物を利用した新商品・新ブランド品開発数	6次産業化等の取組みを通じて、新商品等を開発することにより、水産業者等の所得向上が図られたと考えられるため。	件	計画	－			1	1	1
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	漁業経営の安定に関連し、2次加工品などの付加価値向上については総合計画に掲げてあり、6次産業化・農商工連携については重点施策として位置づけられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	水産業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、漁業者の所得向上を図ろうとするものであり、また、本市が推進するフードバレー構想にも寄与するものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	水産業に関する同様の補助事業はなかったため、今年度から開始した事業である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	今年度からの補助事業であり、今後の状況を見極める必要はある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今年度からの補助事業であり、今後の状況を見極める必要はある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市の補助事業であり、民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	他分野の事業者等に対する類似の補助事業があると思われるため、今後、補助事業の統合・連携について、検討する余地はある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金の交付決定に当たっては審査会を開催しているところであり、また、補助事業の実施に当たっては、水産業に関連する専門的な相談があるため、現状のとおり、市職員で対応せざるを得ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	今年度からの補助事業であり、今後の状況を見極める必要はある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 水産業の振興を図るため、水産業者等が行う八代産水産物の品質向上や高付加価値化、6次産業化等に対して支援を行っていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	水産業者等が行う水産振興策に対して支援することにより、漁業者の所得向上を図るとともに、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」の着実な推進を通じた地域の活性化を図っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260624

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　水産係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	漁場環境保全事業（創生先行）	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	05 — 03 — 02
		事業コード（大−中−小）	04 — 13 — 19

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備

事務事業の目的	アサリの食害生物であるナルトビエイの駆除を促進することにより、アサリ資源の回復・増大を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	漁協が実施するナルトビエイの駆除に関し、資材購入費や駆除・処分費に対して補助を行う。
根拠法令、要綱等	八代市水産業関係事業補助金等交付要綱、八代市水産業関係事業補助金等交付要領

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
漁協	○補助金の交付 資材購入費（1/2） 駆除費（1/2） 処分費（10/10）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ナルトビエイの食害防止によるアサリ資源の回復・増大	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本補助金は漁場環境保全事業において執行してきたところであるが、食害生物の駆除の促進によるアサリ資源の回復・増大を図るため、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成27年度（平成26年度繰越分）から、処分費に対する補助を拡充（1/2→10/10）。なお、当該予算については、例年、県の同様の予算（県漁連委託分）がなくなり次第執行することとしている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	0	0	1,091	1,091	1,091	1,091
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	0	0	741	741	741	741
財源内訳 国県支出金		0	0	0	741	741	741	741
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	0	0	350	350	350	350
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	ナルトビエイ駆除量	トン	計画	−	25	25	25	25	25
			実績	24	25	25	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	アサリ漁獲量	事業の実施により資源回復が図られたと考えるため。	トン	計画	－	100	300	600	800	900
					実績	5	6		－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
平成26年度実績については、未だ統計データが公表されていない。
（参考）H22：628トン、H23：213トン（平成23年6月の大雨によりアサリが大量死）

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	アサリの食害対策については、総合計画に掲げてられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	アサリの資源回復・増大は、本市の水産振興に不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県に同様の予算（県漁連委託分）があるものの、この県予算分がなくなり次第、更なる食害生物の駆除の促進によるアサリ資源の回復・増大を図るため市の予算を執行しているものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	ナルトビエイについては、一定量の駆除が実施されているものの、アサリの水揚げ量としては、低位で推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	更なるナルトビエイの駆除促進によるアサリ資源の回復・増大を図るため、今回から処分費を拡充したところである。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市の補助事業であり、民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する補助事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市の補助事業として職員が対応しているものの、計量等は漁協が実施し、報告するものであり、現状、コストはかかっていない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	更なるナルトビエイの駆除促進によるアサリ資源の回復・増大を図るため、今回から処分費を拡充したところであり、今後の状況を見極めていく必要はある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） アサリ資源の回復・増大を図るため、引き続き、食害生物（ナルトビエイ）の駆除を促進していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 処分費に対する補助の拡充により、駆除活動の促進及び漁協負担の軽減を図ったところであり、今後も引き続き、食害生物の駆除等によるアサリ資源の回復・増大に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	平成27年度（平成26年度繰越分）から、処分費に対する補助を拡充（1/2→10/10）		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260620

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　水産係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	水産振興貸付金利子補給事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード（款-項-目）	05 —	03 —	02
				事業コード（大－中－小）	04 —	13 —	12
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興				
	具体的な施策と内容	2	漁業経営の安定				
事務事業の目的	漁業者が行う施設整備等に対する経済的負担を軽減し、経営の安定・強化を支援するとともに、水産業の振興及び発展を図る。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	漁業協同組合が正組合員に対して行う施設整備等の融資に対して、利子補給金交付要綱に基づき、利子の一部を補給する。						
根拠法令、要綱等	八代市漁業経営近代化貸金融資に対する利子補給金交付要綱						
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
漁業協同組合の正組合員	○融資に対する利子補給
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 漁業者の経済的負担を軽減し、経営の安定・強化を支援するとともに、水産業の振興及び発展を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度から、漁業経営近代化資金利子補給、飼料・燃油価格高騰緊急対策資金利子補給及び産業活性化利子補給の制度を現事業に見直し、統合。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	16	74	77	106	103	95	88
事業費（直接経費）（単位：千円）	16	4	7	36	33	25	18
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	16	4	7	36	33	25	18
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	70	70	70	70	70	70
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利子補給件数	件	計画	－	1	1	2	2	2
			実績	2	1	1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 単なる利子補給であり、成果指標について数値化することは困難										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	漁業者の負担軽減のため、漁業経営の安定・強化を図るものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、また、漁業者の減少・高齢化が進む中、安定的な漁業経営を行うためには、漁業者の負担を軽減することが不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県の融資制度に該当しない漁業者に対し、利子の半額を補給するものであり、競合しない。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	計画どおり、利子補給を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	利用者が少ないため、漁協等に対し、周知を図っていく必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	単なる利子補給であり、現状、コストもかかっていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	利子補給については、他分野の事業者に対しても行われており、窓口の一本化等について検討する余地はある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	単なる利子補給であり、現状、コストもかかっていない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	現行、1/2の利子補給であるが、漁業経営が厳しくなっている現状を踏まえ、受益者の負担割合について、今後、検討する余地はある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 水産業を取り巻く環境が依然として厳しい状況が続いている中、漁業経営の安定・強化を図るため、漁業者の負担軽減を図っていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後も、漁業経営の安定・強化を図るため、漁業者が行う施設整備等に対する経済的支援を継続していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260621

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	水産林務課　水産係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	栽培漁業振興事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大−中−小）	04	—	13	— 14

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	3	栽培漁業の推進

事務事業の目的	稚魚、稚エビ等の放流等を通して、水産資源の回復・増大及び漁獲量の増加を図り、安定かつ継続的な漁業経営を促進する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	「つくり育てる」栽培漁業を推進するため、稚魚、稚エビ、母貝等（ヒラメ、アユ、ウナギ、フナ、クルマエビ、ガザミ、ハマグリ等）を放流するとともに、ケアシェル等の稚貝沈着・成長促進基質を用いてアサリ資源の回復・増大を図る。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
水産資源（稚魚、稚エビ等）	○稚魚、稚エビ等（クルマエビ、ヒラメ、ハマグリ、アユ等）の放流 ○ケアシェルを用いたアサリ稚貝の沈着促進 ○熊本県栽培漁業地域展開協議会に対する負担金 ○海苔養殖振興事業に対する補助
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
水産資源及び漁獲量の回復・増大	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市では、刺し網や小型定置網等による漁や海苔の養殖等が営まれてきたが、全国的な魚離れによる魚価の低迷、漁場環境の悪化に伴う漁獲量の減少によりアサリ採貝が主流となった。しかし、近年、ナルトビエイによるアサリの食害が顕在化するとともに、平成23年6月の大雨によりアサリが大量死滅して以降は水揚げがない状態が続いているなど、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	24, 099	17, 443	27,553	23,799	25,199	25,199	25,199
事業費（直接経費）（単位：千円）	24,099	14,293	24,053	21,349	21,349	21,349	21,349
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	24,099	14,293	24,053	21,349	21,349	21,349	21,349
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	3, 150	3,500	2,450	3,850	3,850	3,850
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 45	0.50	0.35	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	稚エビ放流数	万尾	計画	−	200	200	200	200	200
			実績	217	197	402	−	−	−
②	ケアシェルを用いてアサリの増殖に取り組む漁協数	漁協	計画	−	6	6	6	6	6
			実績	0	6	6	−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①	アサリ漁獲量	事業の実施により資源回復が図られたと考えるため。	トン	計画	－	100	300	600	800	900
					実績	5	6		－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
平成26年度実績については、未だ統計データが公表されていない。
（参考）H22：628トン、H23：213トン（平成23年6月の大雨によりアサリが大量死）

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	栽培漁業の推進については、総合計画の重点施策に位置付けられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	全国的に漁獲量が減少傾向にある中、アサリをはじめ、水産資源の回復及び漁獲量の安定・増大は、本市の水産振興に不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成26年4月から、一部の地先においてアサリの水揚げが行われ始めたところであるが、水産振興を図るうえで、アサリの全市的な復活は喫緊の課題として捉えており、今後、さらに「つくり育てる」栽培漁業を推進していく必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	アサリについては、平成23年6月の大雨による大量死以降、水揚げがない状態が続いていたが、平成26年4月から、一部の地先において漁獲されるなど、アサリ復活の兆しが見え始めたものの、全盛期には程遠い状況である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	漁獲に結びつかない種苗については他種に切り替えるなど、放流効果を見極めながら、事業を推進していくことが必要との考えから、漁業者の声を取り入れ、平成26年度には初めてクマエビの放流を行った。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	栽培漁業に関しては、種苗の購入から放流まで、関係者との密な連絡・協議が必要なため、民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該事業に類似する事業はなく、他事業との統合等によるコスト削減は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	アサリの資源回復・増殖、種苗の放流等に関しては、専門的な知識や熟練した技能が必要であり、職員（水産技術職）が、県や漁協等と連携しながら実施すべきである。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	海苔養殖振興事業補助金については、海苔養殖に取組む経営体が少ない現状等を踏まえ、平成26年度をもって廃止した。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本市の水産業を取り巻く状況が依然として厳しい中、水産資源の回復・増大を図るための「つくり育てる」栽培漁業の重要性は今後益々高まると思われる。平成27年4月に供用開始の水産物荷さばき施設の機能向上を図るためにも、放流種苗については、漁協等と相談しながら、漁獲に結びつく放流効果の高い種苗に順次切り替え、重点的に実施していく必要がある。また、海苔養殖振興事業補助金については、海苔養殖に取組む経営体が少ない現状等を踏まえ廃止したところであるが、新たにカキ養殖が行われるようになっており、これらの支援策について検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 放流効果の高い種苗を放流することにより、水産資源の回復・増大及び漁獲量の増加を図り、漁業経営の安定並びに水産業の振興につなげていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	栽培漁業（放流事業）の推進を図るため、放流予算を拡充し、新たにクマエビ（アシアカエビ）稚エビの放流等を行うとともに、沿海漁協に対して、ケアシェルや被覆網を用いたアサリ稚貝の沈着促進・増殖の取組を普及する一方、海苔養殖振興事業補助金については、平成27年度から廃止とした。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし